

2026年度
名古屋大学経済学部
第3年次編入学試験

経済・経営に関する基礎的な問題

注意

1. 配付物は、問題紙、下書用紙および解答用紙である。
2. 問題紙および解答用紙は、試験開始の合図があるまで開いてはいけない。
3. 解答用紙は2枚である。受験番号と氏名をすべての解答用紙の所定の欄にはっきり記入すること。
4. 問題紙は、表紙のほか2枚である。脱落等がある場合は試験開始後、直ちに申し出ること。
5. 解答は、解答用紙の指定されたところに記入すること。
6. 解答用紙は持ち帰ってはいけない。
7. 問題紙および下書用紙は各自持ち帰ること。

問1 貿易と関税に関するミクロ経済学の部分均衡分析(1)～(4)および貿易政策に関する論述問題(5)・(6)について全て答えなさい。

- (1) 小国が輸入国として自由貿易を行う状況を考える。この場合の部分均衡を示す図を描け。その際、需要曲線、供給曲線、世界価格を明示すること。また消費者余剰(Consumer Surplus, CS)、生産者余剰(Producer Surplus, PS)、輸入量(Import, M)を図中に明示せよ。
- (2) 単位あたり一定額の特定関税を課す場合について、部分均衡を示す図を新たに描け。また関税収入(Tariff Revenue, TR)および死重損失(Deadweight Loss, DWL)を図中に明示せよ。
- (3) 関税導入により消費者余剰(CS)および生産者余剰(PS)がどのように変化するかを説明した上で、この輸入財について自由貿易を推進することが経済学的に合理的である理由を、総余剰(Total Surplus, TS)および死重損失(DWL)の観点から説明せよ。
- (4) 設問(3)の議論が前提とする政府の役割を1つ挙げて説明し、それが現実において十分に機能しない典型的な状況を例示せよ。

以下の(5)・(6)は、上記の小国モデルによる部分均衡分析の枠組みから離れ、現実的な貿易政策や経済構造を踏まえた論述問題である。

- (5) 一国が関税をかけた場合、輸入財が「最終消費財(例:自動車)」であるか、「中間財(例:自動車部品)」であるかによって、関税の経済効果は異なる。この違いについて論述しなさい。
- (6) 特に近年の米国で採用された『アメリカファースト』政策のように、自国産業を外国企業との競争から守るために関税を引き上げ、製造業の国内回帰を促す政策が行われる場合がある。このように関税引き上げが行われたとしても、実際に国内回帰が起きるためには一定の条件が必要となる。生産要素の観点から、どのような条件が必要か論述しなさい。

問2 企業の財務分析について、以下の各問に答えなさい。

- (1) ROE と ROA のそれぞれについて、定義を述べ、何を意味するのかを説明しなさい。
- (2) ROE と ROA の差分を、負債比率と負債利率を用いて説明しなさい。
- (3) 負債の増加が ROE の水準に与える影響について、理由とともに説明しなさい。
- (4) ROE を、収益性・効率性・安全性のそれぞれを表す比率に分解しなさい。
- (5) 上記(4)をふまえて、収益性・効率性・安全性のそれぞれの観点から、以下の3社の財務状況を分析しなさい。

(単位：百万円)

	A社	B社	C社
売上高	1,700	2,000	100
売上総利益	650	600	50
営業利益	255	500	40
経常利益	170	400	35
当期純利益	85	150	20
その他の包括利益	15	50	5
包括利益	100	200	25
流動資産	800	1,000	100
有形固定資産	1,000	2,000	250
無形固定資産	700	1,000	40
投資その他の資産	900	1,000	10
資産合計	3,400	5,000	400
流動負債	1,000	800	100
固定負債	1,400	1,400	160
株主資本	850	2,500	100
その他の包括利益累計額	150	300	40
負債純資産合計	3,400	5,000	400